

平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村田 光春

T E L (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年7月28日

中間配当支払開始予定日

-

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	10,293	10.4	413	-	440	-
17年5月中間期	11,489	2.0	95	5.5	22	10.6
17年11月期	21,260		89		20	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	1,107	-	64	95
17年5月中間期	92	35.6	5	41
17年11月期	10			64

(注) 期中平均株式数 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,055,383株 17年11月期 17,054,393株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	21,148	7,001	33.1	410	56
17年5月中間期	24,029	8,216	34.2	481	79
17年11月期	23,516	8,168	34.7	479	00

(注) 期末発行済株式数 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,054,723株 17年11月期 17,052,563株

期末自己株式数 18年5月中間期 1,518,576株 17年5月中間期 1,516,416株 17年11月期 1,518,576株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	20,000	440	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円68銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	-	-	-
18年11月期(実績)	-	-	-
18年11月期(予想)	-	-	-

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(資 産 の 部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1,286	736	969
2. 受取手形	2,364	1,653	1,979
3. 売掛金	4,707	3,685	4,524
4. たな卸資産	2,848	2,978	3,204
5. その他	627	546	779
6. 貸倒引当金	27	14	26
流動資産合計	11,806	9,585	11,430
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	2,464	2,194	2,394
(2) 土地	6,512	6,437	6,512
(3) その他	467	420	500
計	9,444	9,052	9,407
2. 無形固定資産	30	31	31
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,467	1,298	1,355
(2) 関係会社株式	745	593	745
(3) その他	570	689	592
(4) 貸倒引当金	36	112	47
計	2,747	2,469	2,646
固定資産合計	12,222	11,553	12,085
繰延資産			
1. 社債発行費	-	9	-
繰延資産合計	-	9	-
資 産 合 計	24,029	21,148	23,516

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	4,174	3,270	3,535
2. 買 掛 金	2,061	1,752	2,301
3. 短 期 借 入 金	2,833	2,224	2,544
4. 一年以内に償還する 社 債	-	60	-
5. 未 払 法 人 税 等	24	22	47
6. そ の 他	1,057	1,032	1,152
流動負債合計	10,152	8,362	9,581
固 定 負 債			
1. 社 債	-	240	-
2. 長 期 借 入 金	3,119	2,880	3,124
3. 退 職 給 付 引 当 金	311	343	309
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,028	2,038	2,028
5. 繰 延 税 金 負 債	201	183	223
6. そ の 他	-	99	81
固定負債合計	5,660	5,784	5,766
負 債 合 計	15,812	14,147	15,348
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	-	2,998
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	772	-	772
2. その他資本剰余金			
(1) 資本準備金減少差益	1,276	-	1,276
資本剰余金合計	2,048	-	2,048
利 益 剰 余 金			
1. 中間未処分利益又は 当 期 未 処 理 損 失	36	-	45
利益剰余金合計	36	-	45
土 地 再 評 価 差 額 金	2,992	-	2,992
その他有価証券評価差額金	296	-	329
自 己 株 式	155	-	155
資 本 合 計	8,216	-	8,168
負 債 及 び 資 本 合 計	24,029	-	23,516

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
1. 資 本 金	-	2,998	-
2. 資 本 剰 余 金			
(1)資本準備金	-	772	-
(2)その他資本剰余金	-	1,231	-
資本剰余金合計	-	2,003	-
3. 利 益 剰 余 金			
(1)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	-	1,122	-
利益剰余金合計	-	1,122	-
4. 自 己 株 式	-	155	-
株主資本合計	-	3,723	-
評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金	-	266	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	3	-
3. 土地再評価差額金	-	3,006	-
評価・換算差額等合計	-	3,277	-
純 資 産 合 計	-	7,001	-
負 債 純 資 産 合 計	-	21,148	-

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕		〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
		%		%		%
売上高	11,489	100.0	10,293	100.0	21,260	100.0
売上原価	9,419	82.0	8,696	84.5	17,327	81.5
売上総利益	2,070	18.2	1,597	15.5	3,932	18.5
販売費及び一般管理費	1,974	17.2	2,010	19.5	3,842	18.1
営業利益または営業損失	95	0.8	413	4.0	89	0.4
営業外収益						
1. 受取利息	9		7		17	
2. 雑収入	22		52		111	
計	32	0.3	60	0.6	129	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	91		82		183	
2. 社債利息	4		0		4	
3. 雑支出	8		4		11	
計	105	0.9	88	0.9	198	0.9
経常利益または経常損失	22	0.2	440	4.3	20	0.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	245		-		245	
2. 投資有価証券売却益	40		0		499	
計	285	2.5	0	0.0	745	3.5
特別損失						
1. たな卸資産評価損	-		107		68	
2. 固定資産除却損	11		2		11	
3. 減損損失	-		297		-	
4. 子会社株式評価損	-		152		-	
5. 投資有価証券評価損	-		0		-	
6. 会員権売却損	1		-		1	
7. 会員権評価損	-		10		0	
8. 貸倒引当金繰入	12		51		23	
9. 製品修理交換損失	41		-		95	
10. 過年度売上修正損	19		22		19	
11. 事業撤退損	-		-		392	
計	85	0.8	644	6.2	612	2.9
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失()	222	1.9	1,084	10.5	153	0.7
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	12	0.1	25	0.1
法人税等調整額	117	1.0	10	0.1	117	0.6
中間(当期)純利益 または中間純損失()	92	0.8	1,107	10.8	10	0.0
前期繰越利益	116		-		116	
土地再評価差額金取崩額	172		-		172	
中間未処分利益または当期末処理損失	36		-		45	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,276	2,048	45	155	4,846
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					1,107		1,107
未処理欠損金への振替			45	45	45		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					14		14
中間会計期間中の変動額合計			45	45	1,076		1,122
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	772	1,231	2,003	1,122	155	3,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	329		2,992	3,321	8,168
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					1,107
未処理欠損金への振替					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	63	3	14	46	59
中間会計期間中の変動額合計	63	3	14	46	1,167
平成 18 年 5 月 31 日残高	266	3	3,006	3,277	7,001

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前事業年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については、個別法による原価法)</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 10年～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	-	社債発行費 毎期均等額(3年)を償却しております。	-

	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前事業年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 5 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の処理方法 同 左	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1日) (至 平成17年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1日) (至 平成18年 5月31日)	前会計年度 (自 平成16年12月 1日) (至 平成17年11月30日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 」 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これにより減損損失を 297 百万円計上し、減価償却費及び賃借料が 18 百万円減少したため、営業損失及び経常損失は 18 百万円減少し、税引前中間純損失は 279 百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 」 (企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針 」 (企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,997 百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	-

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 61 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,422 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,625 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,562 百万円
3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産
建 物 2,060 百万円	建 物 2,173 百万円	建 物 2,372 百万円
土 地 6,299 百万円	土 地 6,437 百万円	土 地 6,512 百万円
投資有価証券 1,226 百万円	投資有価証券 985 百万円	投資有価証券 1,177 百万円
合 計 9,586 百万円	合 計 9,597 百万円	合 計 10,062 百万円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
短期借入金 1,000 百万円	短期借入金 500 百万円	短期借入金 700 百万円
一年以内に返済 する長期借入金 815 百万円	一年以内に返済 する長期借入金 726 百万円	一年以内に返済 する長期借入金 790 百万円
長期借入金 3,012 百万円	長期借入金 2,763 百万円	長期借入金 3,066 百万円
合 計 4,828 百万円	合 計 3,990 百万円	合 計 4,557 百万円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。
再評価を行った年月日 平成12年11月30日	再評価を行った年月日 平成12年11月30日	再評価を行った年月日 平成12年11月30日
再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,323百万円下回っております。	再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,201百万円下回っております。	再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,323百万円下回っております。
5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	この契約に基づく前事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000 百万円	貸出コミットメントの総額 1,000 百万円	貸出コミットメントの総額 1,000 百万円
借入実行残高 700 百万円	借入実行残高 500 百万円	借入実行残高 400 百万円
差引額 300 百万円	差引額 500 百万円	差引額 600 百万円

前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 14 百万円 合 計 604 百万円	保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 9 百万円 合 計 599 百万円 手形債権流動化債務保証 700 百万円	保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 11 百万円 合 計 601 百万円 手形債権流動化債務保証 242 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕															
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 245 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 245 百万円 -	-	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 245 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 245 百万円															
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1 百万円 解 体 撤 去 費 用 9 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 11 百万円 -	2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製 品 107 百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 2 百万円	2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製 品・仕 掛 品 68 百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1 百万円 機 械 及 び 装 置 0 百万円 工 具 器 具 備 品 0 百万円 撤 去 費 用 9 百万円 合 計 11 百万円															
	4 減損損失 当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具器具備品 リース資産等</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産等	99	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物 等	50	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物 等	147	合 計		297	
場所用途	種類	金額															
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産等	99															
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物 等	50															
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物 等	147															
合 計		297															
	減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。																

前中間会計期間 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年 5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年 5月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年11月30日 〕												
	<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>120</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>64</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>35</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>297</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産（土地、建物）の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>5 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額 7百万円を含んでおります。</p>	土地	74 百万円	建物及び構築物	120	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	64	リース資産	35	合 計	297	
土地	74 百万円													
建物及び構築物	120													
機械装置及び運搬具	2													
工具器具備品	64													
リース資産	35													
合 計	297													
		<p>5 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額 0百万円を含んでおります。</p> <p>6 事業撤退損 建築付帯設備機器事業の内、ファンコイルユニット生産事業の撤退により発生した損失であります。</p>												
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額												
有形固定資産 123 百万円	有形固定資産 112 百万円	有形固定資産 264 百万円												
無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 2 百万円	無形固定資産 3 百万円												
合 計 125 百万円	合 計 115 百万円	合 計 267 百万円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 17 年 12 月 1 日至 平成 18 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	-	-	1,518,576

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

リース取引につきましては、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。